

地域別宣言企業・組合・団体数(令和2年6月末日まで)

地域(都道府県)	企業・組合・団体数
北海道	36
青森県	5
岩手県	5
宮城県	13
秋田県	7
山形県	5
福島県	9
茨城県	15
栃木県	5
群馬県	9
埼玉県	25
千葉県	19
東京都	264
神奈川県	48
新潟県	12
富山県	14
石川県	10
福井県	6
山梨県	5
長野県	10
岐阜県	15
静岡県	42
愛知県	88
三重県	15
滋賀県	6
京都府	20
大阪府	87
兵庫県	31
奈良県	5
和歌山県	10
鳥取県	2
島根県	4
岡山県	22
広島県	22
山口県	8
徳島県	2
香川県	9
愛媛県	17
高知県	3
福岡県	31
佐賀県	7
長崎県	1
熊本県	13
大分県	6
宮崎県	6
鹿児島県	8
沖縄県	5
合計	1,007

業態別宣言企業・組合・団体数(令和2年6月末日まで)

業 態	企業・組合・団体数
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1
建設業	8
製造業	328
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	21
運輸業, 郵便業	505
卸売業, 小売業	97
金融業, 保険業	2
不動産業, 物品賃貸業	2
学術研究, 専門・技術サービス業	2
宿泊業, 飲食サービス業	0
生活関連サービス業, 娯楽業	0
教育, 学習支援業	1
医療, 福祉	2
複合サービス事業	15
サービス業(他に分類されないもの)	10
公務(他に分類されるものを除く)	0
分類不能の産業	12
合 計	1,007

取組項目別宣言件数(令和2年6月末日まで)

分類 番号	取組項目	宣言件数	宣言 比率
A. 運送内容の見直し		3,189	—
A ①	物流の改善提案と協力	824	(81.8%)
A ②	予約受付システムの導入	90	(8.9%)
A ③	パレット等の活用	500	(49.7%)
A ④	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	162	(16.1%)
A ⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離	69	(6.9%)
A ⑥	集荷先や配送先の集約	132	(13.1%)
A ⑦	運転以外の作業部分の分離	135	(13.4%)
A ⑧	出荷に合わせた生産・荷造り等	141	(14.0%)
A ⑨	荷主側の施設面の改善	102	(10.1%)
A ⑩	リードタイムの延長	141	(14.0%)
A ⑪	高速道路の利用	239	(23.7%)
A ⑫	混雑時を避けた配送	61	(6.1%)
A ⑬	発注量の平準化	93	(9.2%)
A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	271	(26.9%)
A ⑮	納品日の集約	100	(9.9%)
A ⑯	検品水準の適正化	43	(4.3%)
A ⑰	物流システムや資機材の標準化	86	(8.5%)
B. 運送契約の方法		723	—
B ①	運送契約の書面化の推進	430	(42.7%)
B ②	運賃と料金の別建て契約	146	(14.5%)
B ③	燃料サーチャージの導入	89	(8.8%)
B ④	下請取引の適正化	58	(5.8%)
C. 運送契約の相手方の選定		399	—
C ①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	257	(25.5%)
C ②	働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	142	(14.1%)
D. 安全の確保		1,061	—
D ①	荷役作業時の安全対策	470	(46.7%)
D ②	異常気象時等の運行の中止・中断等	591	(58.7%)
E. その他		69	—
E ①	宅配便の再配達削減への協力	38	(3.8%)
E ②	引越時期の分散への協力	23	(2.3%)
E ③	物流を考慮した建築物の設計・運用	8	(0.8%)
F. 独自の取組		781	—
延べ取組件数		6,222	—

<備考>

- 令和6年3月末日までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体等(以下「企業等」という) 1,007者のうち、推奨項目の取組の記入があった企業等は994者であった。
- 「宣言比率」は、自主行動宣言を提出した企業等1,007者のうち、それぞれの取組項目を選定した企業等の割合を示したもの。

宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を除く)	994	
宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を含む)	1,007	(100.0%)